



みょうこう 市議会だより

 平成31年3月定例会 No.57

3月定例会は、2月27日から3月20日までの会期22日間で開かれました。この定例会には、平成31年度各会計予算10件をはじめ、平成30年度補正予算4件、条例関係19件、事件議決2件、人事案件3件が市長から提案され、いずれも原案のとおり決まりました。また、14人の議員が市政に対する一般質問を行いました。

【主な内容】

- 新年度予算を厳しくチェック！……2～3ページ
- 予算に関する本会議での質疑……4～5ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査……6～7ページ
- ここが聞きたい！一般質問……8～15ページ
- 討論！！……15ページ
- 審議された議案と審議結果……16ページ

平成31年度各会計予算を可決!!

安心して子どもを育み、暮らし続けられるまちづくりの推進



地域資源を活かした交流人口の拡大



安心して生活できる健康長寿のまちづくりの推進



支え合う、地域協働のまちづくりの推進



未来へつなぐ持続可能な地域基盤の整備



一般会計予算201億6,000万円に!

新年度予算を 厳しくチェック！！

5つの選択・重点化方針のもと、
31年度の新たな取り組みに対し、
議員が行った質疑の一部を
掲載します。

市から提案された新年度予算に関する議案については、予算総括質疑(P4~5参照)と各常任委員会(P6~7参照)で5日間にわたり審議・審査されました。各議員がさまざまな視点で質疑を行い、白熱した議論を交わしました。

方針1 安心して子どもを育み、暮らし続けられるまちづくりの推進

すくすく親子健康づくり事業(事業費:30,897千円)

新規 新生児聴覚検査費用の助成

問

検査は、新生児全員が行うのですか。希望制ですか。

答

5,000 円の補助を出すことで、基本的には全員から受けていただきたいと考えています。

学校給食運営・食育推進事業(事業費:102,532千円)

新規 市内小・中・特別支援学校の給食主食代の無償化

問

米、パン、麺の地産地消や使用状況は、どのようですか。

答

米は地元産コシヒカリで、野菜も可能な限り、地元調達しています。米粉パンは地元産の米粉を使ったものを提供しています。

地方創生推進事業(事業費:5,775千円)

新規 ^{*}テレワークの推進に向けた調査研究

問

テレワークの進出支援は、個人・企業どちらをターゲットにしていますか。

答

今の段階では個人・企業の区別はありません。

このほか新たに取組まれるもの

- ・ けいなん総合病院内に病児保育室を開設（6月試行開設予定）
- ・ 国と連動した幼児教育無償化などの実施（10月～）
- ・ 新規就農者の農業機械購入費の一部補助
- ・ 市内店舗等の魅力向上のためのリフォーム費用の一部補助
- ・ 大学等への遠距離通学に係る費用の貸与（卒業後も市内在住の場合は一部返還免除）
- など

^{*} テレワーク…情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

方針2 地域資源を活かした交流人口の拡大

生命地域妙高環境会議事業(事業費:6,638千円)

新規 妙高山、火打山への入域料の本格導入に向けた社会実験の実施、地域自然環境保全事業等を盛り込んだ地域計画の策定

問

妙高山・火打山の入域料の本格導入に向けた検討について、徴収のための経費等はどのように考慮されていますか。

答

徴収員にかかる経費は 320 万円程度と想定していますが、その配置についても実験する予定です。



30年度に環境省が行った妙高山、火打山の入域料收受の社会実験

観光施設整備事業(事業費:49,311千円)

新規 妙高山麓トレイルコースの整備（赤倉～杉野沢）

問

妙高山麓トレイルコースのルートは、どうなりますか。

答

赤倉から池の平、杉野沢でトレイルランニングコースとして使っている一部を常設で整備をしたいと考えています。

このほか新たに取組まれるもの

- ・ クラウドファンディングを活用したライチョウ個体群の分布状況調査の実施
- ・ 森里川海「自然体験講座」、環境サポーターズスキルアップ講座の開催
- ・ 全国高等学校総合体育大会・第69回高等学校スキー大会の開催（令和2年2月3日～7日）
- ・ 「国民文化祭・にいがた2019」と連動した芸術・文化事業の実施・支援
- など

新年度予算を厳しくチェック！

方針3 安心して生活できる健康長寿のまちづくりの推進

地域医療体制確保事業(事業費:167,194千円)

新規 新潟大学に消化器系の疾患対策のための寄附講座の設置

問

診療科目は何が不足していますか。
医師確保は何に力を入れていますか。

答

けいなん総合病院の内科では、寄附講座の設置で消化器内科が増えます。病院には30年から常勤の整形外科医が1人いますが、できれば2人にしたいと考えています。内科ももう少し人がいればと考えているようです。

このほか新たに取り組みられるもの

- ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施
- ・障がい者相談支援事業における、いきいきプラザでの出張相談の実施
- ・消費税・地方消費税引き上げに伴う、低所得者の介護保険料の軽減

など

健康保養地づくり推進事業(事業費:2,971千円)

新規 虚弱高齢者向け温泉水中リハビリ教室の実施

問

ターゲットをどこに絞り、いかに事業を広げていくか、専門家を活用しプログラムを組み立てていくかが課題ですが、どのような考えですか。

答

市内の専門的な知識のある職員と連携しながら取り組みたいと考えています。



ほっとアリーナの温泉プールでの水中運動

方針4 支え合う、地域協働のまちづくりの推進

地域づくり応援事業(事業費:28,142千円)

新規 地域課題の解決や魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する「地域づくり協働センター」を設置

問

地域づくり協働センターの人的体制は、どのようですか。

答

市の職員2人、地域支援員2人の4人体制です。

問

4人体制では、これまでの市民活動支援センターの業務等を担うには足りないと考えますが、ボランティア等も補充して対応するなどの考えはありますか。

答

これまで関わってきた専門家の協力を得たり、市の地域活動人材制度を活用しながら進めていきたいと考えています。

このほか新たに取り組みられるもの

- ・地域づくり総合交付金の支援項目の拡充
- ・新井中学校にコミュニティ・スクールの導入

など

方針5 未来へつなぐ持続可能な地域基盤の整備

生活交通確保対策事業(事業費:132,691千円)

新規 地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」の策定

問

計画の策定にあたっては、コンサル業者から示される素案が基となるが、市側の意見はどうか反映されるのですか。

答

計画は提案された素案を基に地域公共交通会議の中で協議されます。素案を策定する中で市も入り、計画を策定していくことになります。

このほか新たに取り組みられるもの

- ・自動化技術を導入した業務効率化の検証
- ・企業を対象とした電子納税の導入(個人市県民税(特別徴収)、法人市県民税)

など

ガス、水道、公共下水道、簡易水道事業(公営企業会計)(事業費(公営企業会計全体):6,163,062千円)

新規 今後のガス上下水道事業のあり方検討と官民連携

問

官民連携の推進について、課題と検討内容はどのようですか。

答

31、32年度の2カ年の間に、ガス上下水道事業のあり方の検討を考えています。検討支援とし、コンサルタントに委託し、財務、法務、資産等の事業条件整理等を検証し、検討委員会であり方を決定します。官民連携が可能と判断した場合は、事業運営方法の導入を行います。導入支援業務をコンサルタントに委託し、事業運営の枠組みの決定、民間事業者等の選定等について、実施に移していきたいと考えています。



予算総括質疑!!

予算に関する本会議での質疑

3月7日、8日の2日間、本会議において8人の議員が市長から提案された新年度予算について事前通告制で質疑を行いました。1人70分の持ち時間の中で交わした議論のうち、一部を掲載します。通告項目と要旨は市議会のホームページからご覧いただけます。

総務費

職員能力開発事業

○職員能力開発事業
橋沢議員 「はねうま運動」のステップアップが必要である。職員意識改革の新たな内容はどうか。

副市長 市職員の能力開発や人材育成の一つの手法として職員提案制度があるが、職員として自覚を持って、市全体の業務のあるべき姿、施策の提言など業務改善につながる提案を工夫しながら取り組んでいかなければならないと考えている。

職員管理事業

○職員管理事業
渡辺議員 職員が毎年減る現状をどう捉えているか。

総務課長 正規職員の減少が市民サービスの低下や災害対応に影響が及ばないよう、業務内容の効率化など、適正な職員の確保に努めている。今後の人口減少や財政規模縮小などに対応した職員数とする考えだが、実情に合った職員数を確保することも必要であると認識している。

衛生費

○地球環境保全地域活動推進事業
向藤議員 新たな再生可能エネルギー導入に向けた調査研究について、31年度も地熱発電先進地への視察が予定され

ている。地熱発電の建設費や建設までの年数、費用対効果はどうか。

現在民間による調査段階であるが、想定どおりの5,000キロワットの発電の場合では、45億円の建設費が見込まれている。ただ、各地の状況を見る中で、民間が国の補助等を活用する中で行っており、市が直接的に建設費を負担するという考えはない。発電までには、10年程度かかるという。現時点では、10年程度かかるという。現時点では、10年程度かかるという。

環境生活課長

環境生活課長 5R運動について、市では、リユース食器の貸し出しを行っている。そのほか、市民の中に自主的におもちゃの修理を行っているグループがあるなど、そういった取り組みを進めたい。また、ごみ減量のアイデア募集については、環境衛生対策協議会や消費者協会に働きかけなど取り組みを検討したい。

北石議員

北石議員 5R運動の循環型社会に向け、5R運動や各家庭で取り組んでいるゴミ減量などのアイデアを募集してはどうか。

環境生活課長

環境生活課長 5R運動について、市では、リユース食器の貸し出しを行っている。そのほか、市民の中に自主的におもちゃの修理を行っているグループがあるなど、そういった取り組みを進めたい。また、ごみ減量のアイデア募集については、環境衛生対策協議会や消費者協会に働きかけなど取り組みを検討したい。

○市民主体の健康づくり事業
稲鳥議員 健康づくりリーダーと食生活改善推進委員により「地域の茶の間」が運営されている地域があるが、実態を把握し、健康づくりリーダー等の負担軽減について、改善策はどうか。

健康保険課長 介護予防サポートと食生活改善推進委員が「地域の茶の間」を開催するなどの地域が出てきており、今後そのような活動を広げていきたいと考えている。

高田議員

高田議員 環境サポーターの現状と今後の活用はどうか。

環境生活課長

環境生活課長 現在の環境サポーターは、ライチョウ保護も一つのテーマだが、ビジターセンターが行う環境保全活動等に取り組んでいる。県外には、独立したライチョウサポーターズ制度があるが、当市でのライチョウ保護は、始めたばかりで将来的な課題として考えていきたい。

労働費

就労支援事業

○就労支援事業
稲鳥議員 就労支援事業の実態とハローワークや地元企業との連携、メールマガジンの双方向の対応の考えは。



地元や環境サポーター等による、いもり池のスイレン刈り

農林水産業費

○農道等適正管理事業
渡辺議員 矢代山溜池の余水

支援における就労実績については、制度を利用した約9割の方が市内に在住し就労している。ハローワークや地元企業との連携については、企業側からは、資格を持った人が必要との話から、資格取得支援等の制度を活用し、ニーズとのマッチングを考えている。ハローワークとの連携では、求人情報を各公共施設に配置するとともに、雇用促進協議会の中で高校側や企業と情報交換等を行っている。メールマガジンの双方向の対応について、現状では問い合わせをいただくことも可能だが、制度の内容を検討していく必要があると考えている。

※ 5R運動…リデュース（発生抑止）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）、リペア（修理）、リフーズ（断る）などの家庭でできる環境対策。

吐と下流域の断面が不整合であるが、市民の不安解消のための対策はどのようなか。

農林課長 31年度から県で防災重点溜池の調査を順次行うことになるが、県営の調査等を含め、地元の不安が解消されるよう対応を図りたい。

商工費

○道の駅あらい整備事業

堀川議員 道の駅あらい整備事業について、今後、農業振興施設をどのように運営していくのか。また、既存施設との関係はどのようなか。

農林課長 拡張道の駅における農業振興施設の管理運営方法については、他の直売施設と同様に指定管理者制度による管理運営を行っていく。また、農業振興施設は妙高市の農業の振興と農家所得の向上を目指した施設であり、管理運営の主体、運営方法についても、そのような趣旨に沿ったものを考えている。既存施設との関係については、2つの直売所ができることになるが、今後の農業振興を図る上で最適な管理運営の方法を検討していきたい。

土木費

予算に関する本会議での質疑

宮澤議員 妙高サービスイアへのスマートICの設置推進に向けた前向きな取り組み内容はどのようなか。

建設課長 スマートIC設置に向けた検討会の中では、社会便益の確認と合わせ、必要性、費用対効果の検証などを行っているが、冬期における交通障害への対応、災害時の公益的緊急輸送道路としての機能強化、利用する市民や観光客等の利便性向上などを十分加味しながら今後検討していきたい。

教育費

○健康保養地づくり推進事業

樺沢議員 質の高い温泉療法など、長期滞在プログラムとして全国に認知される妙高型健康保養地づくりの推進が必要だが、取り組みはどのようなか。

生涯学習課長 当市の健康保養地の取り組みが、日本ヘルスツーリズム振興機構によって、その有効性や安全性等が裏付けられた。今後、市民はもちろん、市外の方への健康ツアーの提供でも有効と考えている。また、認証はDMOが取得し、窓口となったことで、受け入れ拡大を進めていくきっかけとなった。



○学校給食運営・食育推進事業

堀川議員 学校給食運営・食育推進事業について、給食主食代無償化の内容と今後の考え方はどのようなか。

子ども教育課長 給食費の無償化については、児童・生徒の身体の健全な成長を促すことや保護者の経済的負担の軽減を図るなど、子育てを支援するため給食費のうち、米、麺、パンなどの主食にかかる費用を市が負担する。無償化については、所得による制限等はないが、今後無償化を進めるにあたって、全員に対して段階的にならざるを得ないと考えている。



○子どもの健康づくり事業

右崎議員 子どもの視力について、小・中学校、認定こども園等の実態と視力低下の対策は。

子ども教育課長 30年度の児童・生徒の視力について、視力が1・0未満の小学生は28・2%で5年前と比較し、5・6%悪化した。中学生は46・1%で5年前と比較し、12・3%悪化し、全国と同様に視力低下の実態にある。認定こども園等では4、5歳児を対象に職員が検査を行い、保護者に対し注意喚起などを行っている。小・中学校では、メディアの長時間視聴による弊害について指導しているほか、保健だより等で保護者へも同様に周知している。こども園等では、園だよりや懇談会などの機会を捉え、スマホやDVD視聴の時間制限など注意喚起を行っている。

○妙高市民の心推進事業

山川議員 妙高市民の心の一層の普及や人を思いやる心の定着を図るため、具体的にどのような取り組みを進めているか。

生涯学習課長 妙高市民の心の推進運動は、A・L・I・妙高あいさつ運動や妙高市民の心推進の集いなど、機会を捉え市民から妙高市民の心について意識し考えていただく機会を提

供しながら普及に努めている。

○特色ある教育活動支援事業

高田議員 郷土愛につながる活動支援について、現状と課題、今後の取り組みはどのようなか。

教育長 郷土愛を育てるためには、学校教育だけでなく、地域や保護者との関わりや協力により育まれると考える。学校教育の現場では、教員の異動などもあるが、教員が郷土を知り、地域との関係をうまく結び、子どもに自ら考えさせ、自ら体験させることが大切だと思っている。

○スポーツタウンづくり推進事業

山川議員 スポーツを通じた子どもの運動やジュニアスポーツの推進に向けた取り組みが必要だが、どのような考えか。

生涯学習課長 ジュニアスポーツの振興について、当市のスポーツの特徴であるスキーについては、ジュニア層の底辺拡大のために、スキーのまちの振興に取り組んでいる。また、子どもたちの可能性や関心、興味に応じたスポーツが楽しめるよう、市内3地区に総合型スポーツクラブを立ち上げ、子どもたちが継続的にスポーツを楽しめる環境づくりを進めている。

常任委員会で議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務文教委員会】

■議案第2号 平成31年度一般会計予算

○広報・広聴活動推進事業

問 妙高チャンネルについて、31年度以降の取り組みは。

総務課長 妙高チャンネルは、JCV加入者しか見られない。防災行政無線の戸別受信機整備により、きめ細かに行政情報を提供できるようにするため、妙高チャンネルは31年度で廃止する予定である。

○地方創生推進事業

問 テレワークの推進に向けた調査研究では、どのようなことを目指しているか。

企画政策課長 首都圏等のIT企業から、空き家や空き施設を使ったサテライトオフィスを作ってもらう。都会からの移住や市民の多様な雇用を目的としている。

○行政窓口サービス向上事業
問 30年度における、木曜延長や土曜・年末開庁など窓口延長の利用状況は。

市民税務課長 31年1月末で延べ85日開庁し、1,088人が来庁し、証明書等を1,749件交付した。

○財政調整基金について

問 今後の財政調整基金残高の見通しと課題は。

財務課長 歳入では、人口減少による市税収入の減額や地方交付税の合併算定替え終了による減額、歳出では、統合園や図書館の建設、施設の老朽化に伴う修繕等の財政需要が見込まれ、基金を活用した財政運営により基金残高の減額は避けられないと考えている。新たな財政需要に対応しつつ、歳入に見合った歳出への転換を図った財政運営に努める。

○認定こども園・保育園運営事業

問 幼児教育無償化の対象者数と無償化に係る金額はどのようか。

こども教育課長 無償化の対象となる3歳から5歳の子どもは、市立保育園で約600人と見込んでいる。0歳から2歳児は住民税非課税世帯等が対象、10数人を想定している。無償化に係る金額は、無償化となる31年10月からの半年で約4,500万円である。



○特色ある教育活動支援事業

問 小規模特認校の31年度の対応はどのようか。

こども教育課長 新井南小学校区外の児童が、市内外から6人入る予定である。

○図書館整備事業

問 31年度の図書館基本構想策定スケジュールはどのようか。

生涯学習課長 図書館基本構想は、現在検討されている立地適正化計画と整合を図る必要があり、同計画の内容が5月頃に具体化する見通しのため、基本構想の最終的なまとめは6月頃の見込みである。

■議案第18号 妙高高原メッセ条例等の一部改正

問 施設利用料の見直しについて、急激な値上げに配慮し、値上げ幅は25%以内とのことだが、実際の経費は25%も上がっているのか。

総務課長 施設利用料等の見直しは、急激な利用料の引き上げとならないよう上限を設けている。経費が上がらなくても、過去の見直しで25%に抑えていた施設は、今回も利用料は上がる。例えば、ふれあい会館ふれあいホールでは、25%の引き上げ幅の適用となっているが、経費との差は、100円まで縮まっており、今後上げ幅は低くなっていくと考えている。

【建設厚生委員会】

■議案第2号 平成31年度一般会計予算

○妙高ふるさと暮らし応援事業

問 先進自治体では、専門資格を持つ嘱託職員が、空き家所有者と空き家賃貸・購入希望者のニーズの対応を図っているが、市が中古住宅等を紹介する際、責任をもって紹介するため、土地の管理や住宅の見極め等をどのように行っているか。

建設課長 最終的な売買契約や登記手続きの段階では、宅地建物取引業協会の事業者が、売り手と買い手の仲介役となり相談対応している。

○障がい者相談支援事業

問 いきいきプラザでの出張相談実施について、内容はどのようか。

福祉介護課長 いきいきプラザで行っている「地域の茶の間」の開催日に合わせて、障がい者相談室の相談員が出向いて相談窓口の開設やミニイベントを開催する計画である。

○食育推進事業

問 食生活改善推進委員が選出されていない地域があるが、現状を把握しているか。

健康保険課長 直近では、委員の選出を依頼した町内会のうち、約71%の地域から選出されている。複数の地域での選出や推薦が難しい地域があることは把握している。

○生活交通確保対策事業

問 地域公共交通網形成計画の具体的な取り組みについて、計画期間等はどのようか。

環境生活課長 地域公共交通網形成計画は、単純な路線だけでなく、観光、健康、福祉、教育、環境等と連携する中で公共交通のあり方を考え直すもので、地域戦略の一環として策定する。計画期間は32年度からの5カ年である。

■議案第3号 平成31年度国民健康保険特別会計予算

問 国民健康保険税の将来見通しと今後の対応についてどのようなか。

健康保険課長 県全体の医療費見込みの増などにより、31年度の1人あたりの国民健康保険事業費の納付金は、30年度と比較し6・1%増となった。今後は、増加傾向にある医療費の適正化を図るため、特定健診の受診率や新たに取組む糖尿病性腎症重症化予防、ジェネリック医薬品の使用率増などに努める。

■議案第22号 定住促進通学費貸与基金条例



問 事業の見込みや効果の見通しをどう把握しているか。

建設課長 近隣市で行っている同様の制度の実績を参考に、初年度は6人分を見込んでいます。

■議案第25号 いきいきプラザ条例等の一部改正

問 施設利用料の見直しについて、施設利用者が減ると、見直しの際に利用者負担が増していくという悪循環に繋がらないか。

福祉介護課長 いきいきプラザの利用者数は増加しているが、維持管理経費が増大しており、値上げせざるを得ない。利用料金を見直しにあたっては、上がり幅の上限を25%とする全庁的なルールに基づき設定した。

【産業経済委員会】

■議案第2号 平成31年度一般会計予算

○担い手確保支援事業
問 新規就農者等農業機械導入支援事業について、支援の内容等はどのようなか。

農林課長 新規就農者等の経営安定、省力化、規模拡大を

支援する。対象は、国、市の制度で給付金を受けている方、過去に給付金を受けて終了後5年以内の方の農業機械の購入を支援するものである。補助金額は、100万円を上限に31年度は4人分を見込んでいます。

○農業振興費

問 第4次農業・農村基本計画策定に向けたスケジュール等はどのようなか。

農林課長 計画は、総合計画の農業分野の個別計画として31年度中に策定する。策定検討委員会は、農業者代表等の有識者、土地改良区、農協、消費者代表などを考えている。32年2月下旬の完成を目指している。

○地域経済活性化事業

問 街なか賑わい活動支援の対象はどのようなか。市内全域を対象とした取り組みが必要ではないか。

観光商工課長 支援対象事業は、経塚山さくらまつり、じょうまいもんまつり等で、市と新井商工会議所が2分の1ずつ支援するものである。出店者の中には、妙高高原地域の方もいる。

○観光施設整備事業
問 妙高高原ビジターセンターの改修・移転について、市としての総合的な構想はあるか。

観光商工課長 ビジターセンターの新築に向け、環境省で基本構想案を策定している。いもり池を中心とした今の敷地内で建てられると考えている。



妙高高原ビジターセンター

■議案第8号 平成31年度ガス事業会計予算

問 ガス需要家確保対策の実績と効果、31年度の取り組みは。

ガス上下水道局長 30年度の料金割引の実績は、14件の申請に対し11件適用し、子育てプラス割引の10%割引実績は2件である。31年度は、10件の確保を目標にしている。

問 ガス事業運営の官民連携

推進にあたり、先進地の取り組み効果の認識はどのようなか。また、県内の実施市町村の状況と県の支援はどのようなか。

ガス上下水道局長 ガス事業者は全国に201者あり、そのうち88%が民営である。県内では、5市町が民間譲渡先を決めており、当市を含む6市が今後の民営化を検討している。県の支援は、国の指導に基づく広域連携や市町村間での委託を指導している。

■議案第10号 平成31年度公共下水道業会計予算

問 杉野沢地区の下水道への接続状況はどのようなか。

ガス上下水道局長 杉野沢地区の下水道への接続は、新規に4件の接続があり、接続率は57・4%である。

問 下水道処理施設の耐震補強等を計画的に進める必要があるかどうか。

ガス上下水道局長 管路等の老朽化委対策について、計画では、31年度に機能診断、劣化予測を経て点検調査計画を策定する。32年、33年度に実施計画により点検等に基づく施設管路の改築方法、概算費用の算出を行い、工事を進める。

市政のここが聞きたい!

一般質問



定例会において、
議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
3月1日、5日、6日に議員14人による
一般質問が行われました。



※見出し、質問部分は質問者本人が
執筆したものを編集しました。



妙高の新たなコメ政策と 新技術導入支援は

小嶋 正彰 議員



ここが聞きたい！一般質問

減反廃止の影響と品質向上策は

問 減反政策が29年度で廃止され、市場原理に基づき、農家は自らの経営判断で作付けし、販売先を選択、あるいは自ら開拓することになった。減反廃止の影響と今後の対応は。また、30年度産米の干ばつ等の異常気象に対する品質確保など、今後の対応はどのようなか。

市長 30年度の作付け目標1,450ヘクタールに対し、実績は1,591ヘクタールとなったが、需要に応じた作付けとなったと考える。今後は、引き続き生産需要に応じた米づくりにつながる情報収集と提供に努める。米の品質確保については、県普及センター等の専門機関と連携し、農業所得拡大につなげる。

老朽化した育苗施設の更新 自動化は

問 農業の担い手の高齢化が急速に進む中、老朽化した育苗施設の更新や自動化で作業負担の軽減を図る必要があると考えるがどうか。

市長 育苗施設の更新は、

新たな施設整備に向け、関係する生産組合等と調整を進めている。新たな施設では、作業の一部が自動化され、作業効率が高まり、育苗作業の省力化につながる。

ICT^{*}など新技術導入支援は

問 稲作や農作物の品質と生産性向上、低コスト化のためICTなど新技術導入を積極的に支援すべきではないか。

市長 ロボットや情報通信技術活用によるスマート農業が進展すると認識している。効果的なスマート農業の推進などの研究や取り組み事例の紹介、各種補助メニューのPRに努める。

新たな農業・農村基本計画は

問 第3次農業・農村基本計画が31年度で終了するが、急速な高齢化や法人等への農地集積など、変化に対応した新たな計画はどのようなか。

市長 次期計画では、産地間競争を勝ち抜く需要に応じた米づくりや園芸振興、6次産業化など将来を見据えた実効性のある施策を検討する。

※ ICT…情報通信技術のこと。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・サービスなどの総称。



組織機能強化で 児童虐待死“ゼロ”を

山川 香一 議員



問 千葉県野田市で悲惨な児童虐待死事件が発生した。当市では、児童虐待防止にスクールソーシャルワーカーが保護者や関係機関との協議や対応を行っているが、児童相談員、弁護士、警察等と連携した組織強化と情報共有により虐待を防止すべきと考えるがどうか。

教育長 児童虐待の予防や対応への体制は、スクールソーシャルワーカーや子ども・若者支援専門員、県の保健師等と連携し、チームを組んで対応している。

学校でも児童のSOSの発見を

問 学校でも児童のSOSを発見する努力も必要と考えるがどうか。

教育長 学校では、日常の表情、授業中の様子等様々な場面で子どもたちの変容を見取るよう努めている。また、生活の現状を書かせる作文等により細かな見取りや読み取りをしている。

防災・減災対策の取り組みは

問 国、県が防災・減災対

策を強化する中、当市での①笹ヶ峰ダムの体積土砂の問題、②南地獄谷の砂防問題、③住宅や水道管の耐震問題、④住宅用火災警報器設置の働きかけ、⑤近年、頻発するゲリラ豪雨等に対する迅速な情報伝達と避難指示はどのようか。

市長 ①30年に北陸農政局が国営事業のダム改修工事にあわせ、緊急放流ゲート付近の堆砂土砂を浚渫(しゅんせつ)した。②土石流の監視の継続等の要望や崩落発生時の連絡体制、関係機関による監視の強化を図る。③住宅の耐震化は、区長連絡会や町内会に出向き、その重要性をわかりやすく説明するなど普及啓発に努めているほか、民間企業と連携した耐震診断の無料化耐震セミナー等を開催し、地震に強いまちづくりに取り組む。水道管の耐震化は、道路改良等にあわせて、順次耐震性のあるポリエチレン管に更新している。④住宅用火災警報器については、定期的な点検や維持管理について消防署、消防団と連携し広く周知したい。⑤避難情報の発令は、市民が安全に避難できるよう、早め早めの避難をお願いしている。



道路面下の空洞調査の 重要性について

宮澤 一照 議員



道路面下の空洞調査について

問 当市の消雪パイプ設置距離は、約77kmで、そのうち市道には約53kmが設置されている。消雪パイプが老朽化し、亀裂が入ることで周辺の砂が流れ出し、空洞となり陥没の恐れがある。2017年12月の出雲崎町での道路陥没による軽自動車転落事故や、2018年5月の新潟東港での道路陥没による大型トレーラーの荷物の落下事故が発生しており、県では道路の空洞化調査を始めている。当市の見解はどのようか。

市長 市道の管理については、道路パトロール、道路モニターの活用、住民からの情報提供により路面状況の把握を行っており、幹線道路は、ひび割れ調査も実施している。

妙高高原観光案内所の用途について

問 妙高高原観光案内所整備の当初の用途の説明と現在の観光案内所2階の使われ方についてどのようになっているか。

市長 妙高高原観光案内所については、当初1階部分は、案内所と休憩場所、2階部分は休憩場所として一般利用者に開放することとしていたが、その後、市の観光施策を充実させるため、観光協会とDMOを一体化することとなり、事務局を2階へ置いた。

妙高高原駅の利便性について

問 妙高高原駅の利便性について、えちごトキめき鉄道の増資に関連して、えちごトキめき鉄道との協議をどのように考えているか。

市長 妙高高原駅は、市内の他の駅と同様にバリアフリー対策が必要だが、その対策はえちごトキめき鉄道が主体となって行うべきと考えている。しかしながら、同社の今後の収支見通しなどを踏まえると、現時点では駅舎整備を行える状況になく、えちごトキめき鉄道との協議は難しいと考えている。今後、えちごトキめき鉄道が策定する中期経営計画の内容を分析した上で、大規模更新投資の可能性について協議を進めたい。



大きく変化する、 次の時代を見据えて

村越 洋一 議員



スマートシティの取り組みについて

問 ICT技術を活用して暮らしやすく、地球環境に優しいまちづくりを計画的に行うため、市役所内部に専門的、包括的に推進する組織体制を整備する考えは。

市長 現時点でICT化を包括的に推進する組織の設置は考えていないが、今後ICT化を進める上で専門的な知識を持った人材の確保は必要となると認識している。

問 働き方が多様化している。テレワークなど外先で腰をかけてフリーWi-Fiなどの環境整備を行う考えは。

市長 公共施設への無線LAN環境の整備については、施設利用者のニーズや利用率などの課題を含め検討していきたい。

性的マイノリティの人権と共生に向けて

問 人口減少で、あらゆる世代の総活躍が求められている。同性愛者など、LGBT^{※2}に対して市民の意識啓発などにどう取り組む考え

か。また、同性カップルを認める「同性パートナーシップ制度」についての考えは。

市長 性的少数者に対しては、社会全体で正しい理解を持つことが求められている。市民一人一人が正しい認識を持てるよう、国や県等と連携して意識啓発に努める。

同性パートナーシップ制度の導入は、他自治体の動向、性的少数者に対する市民の理解度などを見きわめつつ、慎重に検討したい。

問 学校教育現場でのトランスジェンダー^{※3}についての考えは。

教育長 子どもからの性的志向等の相談があった場合、教職員が真摯に耳を傾け、子どもに寄り添った対応が大切だと考えている。

公共施設を活かす共創の推進について

問 市の公共施設で、廃止など方向性が示され未だに撤去されない遊休施設の今後の対応はどうか。

市長 地域のニーズや必要性を検討し、活用できる施設について、提案があった場合は効果や費用負担を精査し対応したい。



少子・超高齢化の「2025年問題」の早期対応を!

樗沢 諭 議員



1つ1つが聞きたい！一般質問

問 2025年に団塊の世代が75歳以上となり、労働力不足、出生数の減少、経済活力低下など危惧されるが対応はどのようか。

市長 市の老年化指数^{※3}は2010年の244.6から2025年には397.1と大幅に高くなるのが予想され、社会保障費増による財政圧迫が懸念される。今後も市民主体の健康づくりや介護予防の取り組みで元気高齢者の増加を図る。

活動寿命、健康寿命延伸の更なる推進を!

問 元気いきいき健康条例に基づく生活習慣病予防、運動習慣の定着化、医療費の削減の施策はどのようか。

市長 大腸がん撲滅キャンペーンの展開、減塩運動を初めとする食生活改善や運動習慣の定着に向けた妙高元気ポイント事業を実施している。30年に策定した糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進し、医療費抑制につなげたい。

問 認知症の人が尊重され、自分らしく暮らせる社会の実現が必要だが、新オレンジ

プランに沿った高齢者福祉施策は。

市長 新オレンジプランに基づく認知症施策として、認知症サポーター養成講座の開催、認知症初期集中支援チームの運営、認知症ケアパスの作成、認知症カフェ開催による家族の介護負担軽減に努めている。

素子輪を築いた障がい者スポーツの普及

問 当市の障がい者スポーツ、レクリエーションの現状と今後の施策は。

教育長 現在、市内で組織的な障がい者スポーツ活動は行われていないが、上越地域のサークル活動への参加や自身の状況に応じた活動が行われている。障がいの有無によらず、気軽にスポーツやレクリエーションに親しめる環境づくりに努める。

問 スポーツを実践する中で、「礼」や社会生活上のマナー、規範が身に付くが、学校での運動意欲と体力向上の教育は。

教育長 学校体育では生涯にわたり、心身の健康を保持すること等を目的に児童・生徒は意欲的に授業を行っている。

※1 性的マイノリティ…同性愛者・両性愛者・性同一性障害者など性的少数者のこと。
※2 LGBT…レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（出生時に診断された性と自認する性の不一致）の頭文字をとり、性的少数者の一部の人々を指した総称。
※3 老年化指数…65歳以上人口を15歳未満人口で割り、100を掛けた指数で高齢化の程度を示す指標。



中山間地域の 集落と農業を守るには

岩崎 芳昭 議員



集落ネットワークの仕組みづくり

問 中山間地域の小規模・高齢化集落では、地域コミュニティの維持が困難となる集落が生じるなど、近隣の集落等で補う「ネットワーク」構築が必要である。地域づくりの担い手となる人材教育や限界的な集落の出現に対し、地域の生活や暮らしを守るため、地域課題の解決に向けた取り組みとして、「小さな拠点」の整備が必要と考えるがどうか。

市長 地域内では解決できない問題を抱える事態に対し、自治会内に結成された共助組織であるお助け隊のネットワーク化を図り、活動内容を報告し合うなど、互いの課題を協議する機会を提供している。31年度からは、市民活動支援センターの支援機能を強化するため、地域づくり協働センターとして市の直営による運営体制に改める。多様な人材と連携した人材づくりや共助組織の立ち上げなど、地域コミュニティの維持、活性化に向け、寄り添った支援を行いたい。

部活動と教員の多忙化解消対策は

問 教員の多忙化が大きな社会問題になっている。学校の部活動は、教育的側面や部活動を通じた生徒の状況理解など良い面が沢山あるが、顧問の長時間労働等から問題視する声もある。多忙化解消対策の検討結果はどのようか。また、学校側のニーズと外部指導者とのマッチングシステム確立が必要と考えるがどうか。

教育長 市教育委員会では、国のガイドラインや県の指針を受け、30年5月に中学校部活動指導のガイドラインを作成した。ガイドラインには、教員の負担軽減や適切な指導のあり方、外部指導者の活用等を規定し各中学校へ周知した。部活動指導員制度を有効に活用するためのマッチングシステムについては、学校側の希望を第一に、より良い人材の確保と地域活動人材制度の活用等を広く市民に呼びかけ、人材情報を積み上げるなど研修していきたい。



外国人技能実習生の 就労実態と水田の干ばつ対策

阿部 幸夫 議員



外国人技能実習生の就労実態

問 改正出入国管理法が成立した。外国人労働者や技能実習生が様々な業種を支えており、今後さらに増加が予想される。当市の外国人の就労実態と課題はどのようか。

市長 ハローワーク上越管内の外国人労働者数は、28年10月の475人から、30年同月で862人と増加傾向にある。市内事業所でもフィリピンやベトナムなどからの技能実習生の受け入れが進められている。課題として事業所からは、日本語の語学力の水準向上や安価な住宅の確保、日常生活のルールの周知等が寄せられている。

外国人居住者への災害時の情報伝達

問 市内には観光業を営む外国人も多くおり、今後も外国人技能実習生の受け入れが更に増えると思われる。市内の外国人居住者への防災意識の醸成や災害時の情報伝達はどのようか。また、自治会や地域のコミュニティとの関わりについて課題と取り組みは。

市長 市では、外国人が転入する際、窓口で災害時の情報発信等を掲載した英語版の生活ガイドブック配付のほか、外国人が多い妙高高原地域では、外国人旅行者向け災害時情報提供アプリを紹介している。地域コミュニティへの関わりについて、外国人生活ガイドブックには自治会への加入の必要性なども掲載され、自治会活動への取り組みを働きかけている。

水田の干ばつ被害と今後の対策

問 30年夏の水不足は、稲作農家にとって大きな打撃で、収入の減少は避けられない状況となった。当市の基幹産業である稲作が疲弊することがないよう、水田の干ばつによる農業被害の対策を講じるべきだがどうか。

市長 30年の矢代川水系の渇水では、一部の圃場で番水等を行った。農業用水確保対策のため、新たな溜池整備も考えられるが、事業を実施する上での課題もあり、対策を研究したい。

11ページが聞きたい！一般質問



待ったなし！ 新たな地域づくりとは

堀川 義徳 議員



小・中学校における防災教育について

問 国内では多くの自然災害が発生し、いつ、どこで、どんな災害が発生しても不思議ではない。子どもたちから自分の命は自分で守るという意識付けが重要である。現在取り組んでいる防災教育の内容とその効果はどのようなか。

教育長 市内の学校では、県が作成した防災教育プログラムに沿って、発達段階に応じた計画的な指導を行っている。自分の命は自分で守ることを基本に、自ら率先して安全を確保するための行動がとれるよう、繰り返し指導や訓練をしていくことが重要であると考えている。



これからの地域づくりについて

問 人口減少や役員の担い手不足など、各町内には様々な課題が山

積している。現在の組織にこだわらず、若者や女性の意見が反映するような、将来を見据えた地域づくりが急務と考えるが、具体的な支援策と内容はどのようなか。

市長 地域づくりを進めるにあたっては、まず住民の一人一人が主体的、自立的に地域づくり活動に参画することで、地域の課題を地域で解決するという協働の意識を持つことが必要である。その中で、地域の将来を担う若者や女性などのこれまでと違った視点、考え方を取り入れながら、地域の現状把握や将来について話し合い、地域が目指す姿をまとめ、共通した意識のもとに住みやすい地域づくりに取り組んでいく必要があると考えている。市では、これらの地域課題の解決に向けた支援を充実するため、31年度から市民活動支援センターを市直営による地域づくり協働センターに改め、これまで以上に職員が地域に寄り添い、積極的な支援を進めていきたい。

ことが聞きたい！一般質問

民生・児童委員の 支援体制強化を

太田 紀己代 議員



問 民生・児童委員からの支援要請に対する市の各課の連携体制の強化とその解決策についてどのように考えているか。また、各町内会での民生・児童委員への協力体制はどのようなか。

市長 地域安心ネットワーク推進事業により、3人の生活支援員がひとり暮らし高齢者の見守り活動を行うなど、身近な住民同士による見守りネットワークを構築している。この見守り体制が、民生・児童委員の日々の活動の補完に役立っている。委員からの相談に対しては、庁内関係各課や社会福祉協議会の職員が日常的な対応をしているほか、民生・児童委員協議会の定例会に市や社会福祉協議会の職員が毎回出席し、連携強化を図り困難事例解決に向け支援している。

介護現場の働き方改革について

問 介護現場の働き方改善のため、市が中心となり新たに働き方改革検討委員会を設置する考えは。また、

現場の現状を把握し、まとめ上げ、介護職の働き方改革を国や県に提言してはどうか。

市長 介護現場の働き方改革について、国では介護現場革新プランを策定し、現場レベルでの実施につなげていくと聞いている。また、県内の老人福祉施設協議会では、改善改革に向けた意見交換等を行っており、上部団体へ要望していくと聞いており、その動向に注視したい。

問 妙高市介護ネットワークの役割強化と介護現場の問題点を可視化し改善に向けた行動をするための考えはどのようなか。

市長 介護ネットワークの中では、4つの専門委員会を置き、介護現場における問題点の改善に取り組んできており、これまでに市内事業所共通の連携連絡帳とマニュアルの作成による利用者情報の一元管理や共有化など、介護現場の課題解決に向けた活動を行ってきている。



早期療育施設ひばり園の 人材配置の考え

横尾 祐子 議員



問 心身の発達に心配がある満1歳から就学前の幼児と保護者が利用する「ひばり園」では、療育の成果が上がり、年々利用者が増加している。そのような中、児童発達支援管理責任者の資格を有する人材が不足しており、今後の存続が心配されている。また、昨今の児童虐待の事件等も指導によつては、未然に防ぐことができるかと考えられることから、有資格者の役割は重要である。児童発達支援管理責任者の資格は、5年以上の実務経験が求められる。今後のひばり園の存続も視野に入れた、保育士全体の人事や雇用が必要と考えるがどうか。

教育長 ひばり園の果たす役割は、今後ますます重要になり、専門的な療育支援を進めていく上では、専門知識を有する職員配置は、必要不可欠である。職員の異動や退職を見据え、計画的な人材育成などにより、有資格者を確保していきたい。

新井小学校の夏休みのプール利用

問 夏休みにおける新井小学校児童のプール利用については、これまで一般質問を行ってきた。今年こそは水夢ランドの利用が実現してほしいが、今後はどうだろうか。

教育長 新井小学校の夏休みのプール開放については、前年度に引き続き30年5月から新井小学校職員、同校のPTA、教育委員会の3者で協議を進め、PTAから照会のあった、プール授業や夏休みの開放に関する当初の取り決め事項等を共有し合った。これらを受け、現在PTA内部で協議を進めており、その結果を教育委員会と協議する予定である。プール開放にあたっては、他校とのバランスや、保護者の協力をいただく中で対応していきたいと考えている。



新規ビジターセンターの あり方について

八木 清美 議員



問 新規に開館予定の妙高ビジターセンターやいもり池周辺に今後多くの市民が訪れ、自然環境を守り、環境保護の理解を高めることが重要である。自然環境保護の取り組みはどのようにか。

市長 いもり池周辺における自然環境保護活動の取り組みは、外来種のスイレン等の駆除や湿地帯の陸地化対策など、環境省や地元と協働で行っている。今後は、環境サポーターズの充実など、環境保護に関する市民理解を深めたい。

今後のわくわくランドあらいについて



わくわくランドのクライミングウォール

問 わくわくランドあらいは、市外や県外からも多くの来場者を受け入れているが、今以上に妙高市全域の子どもたちが利用した方が

良いとの意見がある。市の見解はどうか。

教育長 わくわくランドあらいの今後の利用促進については、園や学校への情報発信の強化や時代に合った魅力ある展示物の工夫等より多くの方から利用されるよう取り組む。

公共施設等巡回バスの導入について

問 医療、福祉、買い物等、子どもからお年寄りまで多くの人が集う拠点や観光スポットにおける公共交通の利便性を高めるため、地域公共交通のサービス充実と利用者増加を一体で実現できるようなシステムの構築が必要と考えるがどうか。

市長 地域公共交通の維持改善は、まちづくりや観光、福祉、健康、教育など、さまざまな分野と連携を図ることで大きな効果をもたらすと考えている。新たな交通計画である地域公共交通網形成計画では、立地適正化計画などと整合を図り、これまで以上に利便性の高い公共交通ネットワークの構築に努めたい。



住民監査請求の 門前払い問題は

渡辺 幹衛 議員



問 平成30年11月30日付けで報告のあった住民監査請求は、コミュニティ施設補助金交付要綱に基づく補助金限度額に100万円を上乗せしたのは不当だとし、上乗せ分の返還を求めたものだが、情報公開の観点から見れば看過できない。そもそも、なぜこのような問題が生じたのか。

市長 25年度に石塚町が整備した地区公民館に対する市補助金と備蓄倉庫整備に関するものだが、公民館の一部を備蓄倉庫として整備し、面積案分で市が負担金を支出した。その負担は適切であったと考えている。

問 コミュニティが大切というなら、施設設置に対する補助を手厚くすることが必要ではないか。

総務課長 補助限度額は、県の仕組みを参考に設定した。現状では補助を上げる考えはないが、今後の状況の変化等を考え検討したい。

入札監視委員会の設置が必要だ

問 入札は金銭が絡むので、市民の注目も集める。不正防止のため、

常時監視制度が必要ではないか。

市長 市では、透明性や公平性の確保を目的に、入札制度検討委員会を設置し、市民委員による第三者的視点から意見を聞く中で入札制度の改善に努めている。引き続き、現行の委員会の運用を図る。

斐太県民休養地トイレの水洗化を

問 斐太県民休養地のトイレの水洗化の緊急性をどう認識しているか。現状と見通しはどのようか。

教育長 斐太歴史の里総合案内所のトイレの水洗化は、喫緊の課題と捉えている。改修に向け、地元と協議をしており、早期改修を目指す。

消費税増税を前提にせず、新規施策実施を

問 消費税増税が実現しない場合でも、住民要望に応える新規施策は実施すべきと考えるがどうか。

市長 増税が見送られた場合でも、国の施策で実施する事業は除き、必要な施策は、予算を工夫し実施する必要があると考えている。

ことが聞きたい！一般質問

国民健康保険制度の 見直しを

霜鳥 榮之 議員



子どもに係る均等負担軽減対策を

問 国保の制度的欠陥による、協会けんぽとの格差是正について、地方六団体が2012年から国に要請をしてきている。国保加入者の負担は協会けんぽの約2倍にもなっている。まずは、子育て支援に逆行する均等割の子ども分の減免制度創設の考えは。

市長 国民健康保険は、構造的な課題があり、協会けんぽと比較した場合、加入者一人あたりの負担割合が高いことは認識している。全国市長会では、国の財政支援を拡充し、財政基盤の強化を要望している。

児童虐待の実態と対応は

問 頻発する児童虐待といじめによる自殺等に心が痛む。虐待等の事案が発生した際、関係機関の人手不足による余裕のなさ、観察力や知識不足もある。児童虐待事件後の児童相談所の体制の問題もある。一連の対応策についての考えは。

教育長 児童虐待への対応は、関係機関の連携による早期発見、状況把握、確認、対応が重要である。今後も要保護児童対策地域協議会を中心に連携を深め、虐待の発生時には、子どもの命と心身の安定を確保することを第一に、速やかに対応する。

医師不足、偏在対策の対応は

問 新潟県の医師充足度は全国46位にある。高齢化の進む地域にとつて、喫緊の課題である。今後の対応策はどのようか。

市長 医師法等の改正により、31年度から都道府県が主体となり、医師の地域偏在是正に向けた取り組みが本格化していく。全国市長会でも要望しているとおり、医師の一定期間の地域医療従事を義務付け、医師を地方に派遣する実効ある対策などは、国による抜本的な対策が必要であり、その実現に向け、県と連携を図りながら、強く求めていきたいと考えている。



※ 観光「MBA」の 資格者育成について

高田 保則 議員



問 観光庁では、中長期的な戦略をもって新たなビジネスモデルを構想する高度な観光地経営のできる人材育成が急務との考えから、観光MBAの育成を支援している。当市の観光を夢や希望のある将来にするために、観光MBA資格者の育成が急務と考えるが、見解は。

市長 国では、観光産業をリードする優秀な経営人材の育成を進めている。市としても、新たな経営感覚を持った優秀な人材の育成は重要であると認識しているが、今当市に必要なものは、地域の観光産業を担う中核人材や即戦力となる実務人材であると考えている。

防犯カメラ設置の必要性について

問 防犯カメラの設置が犯罪の防止に繋がるなど、その効果は、社会的に認知されている。当市も犯罪の防止等の面から防犯カメラの設置が必要と考えるが、どのような見解か。

市長 市では、教育委員会を初め、関係機関と合同で

毎年小学校の通学路の安全点検を実施し、防犯上や交通安全上の危険箇所の解消に努めている。妙高警察署では新潟市で発生した事件を受け、防犯カメラ設置に向けた候補箇所を選定も合わせて行っている。今後関係機関と協議の上、一定のコンセンサスを得られたところから検討を進めていきたい。

妙高高原地域の公共料金について

問 妙高高原地域の公共料金のうち、ガス料金の統一が合併以来なされないが、ガス料金統一に対する見解は。

市長 妙高高原地域の老朽管更新への集中投資で費用がかさみ、原価計算に基づきこれまで料金の統一ができなかった。ガス料金を統一するためには、新井地域を値上げ、妙高高原地域を値下げすることになり、新井地域の市民の理解を得ることが難しく、また上下水道料金と同じく妙高高原地域を値下げして、新井地域に統一すると大幅な減収となり、経営に与える影響が大きく、現時点での料金統一はできないと判断している。

※MBA…経営学修士のこと。

討論!!

3月定例会の議案採決に先立ち、原案に賛成・反対の立場から討論が行われ、原案のとおり可決しました。

議案第2号 平成31年度一般会計予算

反対

財政調整基金を大幅に取り崩すことによる大型事業の実施、一方的なルールに基づいた機械的な公共施設利用料の値上げ、高齢者の節目に対する米寿の祝い品の廃止等、市民の立場、市民目線で判断し反対である。

賛成

5つの重点プロジェクト方針のもと、各施策の成果を次の時代につなぐとともに、「生命地域の創造」を更に確かなものとしていくための取り組みが随所に予算化され、高く評価できることから賛成である。

議案第4号 平成31年度後期高齢者医療特別会計予算

反対

後期高齢者医療制度は高齢者いじめの医療制度であり、制度そのものに反対である。

賛成

後期高齢者医療は、高齢者と若い世代が公平に費用負担しながら、高齢者の医療サービスを安定的に支えるもので、県広域連合と連携を密にし、今後も安定的な制度運営ができると考えており、賛成である。

議案第18号 妙高高原メッセ条例等の一部改正、議案第25号 いきいきプラザ条例等の一部改正

議案第29号 交流促進施設条例等の一部改正

反対

各施設の設置目的に反し、受益と負担の公平を図ることを理由にした値上げである。市民の暮らしを直視せず機械的な利用料の見直し等であり反対である。

議案第27号 敬老祝品支給条例の一部改正

反対

米寿の祝い品贈呈を止めるものだが、30万円程度の祝い品を削る一方で、平成30年から31年度合わせて17億円の財政調整基金が取り崩される予定である。このような条例改悪は反対である。

討論!!

【審議された議案と審議結果】



【平成31年2月臨時会】

議案番号	議案名	審議結果
議案 第1号	平成30年度一般会計補正予算(第8号)	原案可決

【平成31年3月定例会】

議案番号	議案名	審議結果	議案番号	議案名	審議結果
第2号	平成31年度一般会計予算	原案可決	第21号	放課後児童クラブ条例の一部改正	原案可決
第3号	平成31年度国民健康保険特別会計予算	原案可決	第22号	定住促進通学費貸与基金条例	原案可決
第4号	平成31年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	第23号	定住促進通学費貸与条例	原案可決
第5号	平成31年度高柳工場団地開発事業特別会計予算	原案可決	第24号	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正	原案可決
第6号	平成31年度介護保険特別会計予算	原案可決	第25号	いきいきプラザ条例等の一部改正	原案可決
第7号	平成31年度杉野沢財産区特別会計予算	原案可決	第26号	介護保険条例の一部改正	原案可決
第8号	平成31年度ガス事業会計予算	原案可決	第27号	敬老祝品支給条例の一部改正	原案可決
第9号	平成31年度水道事業会計予算	原案可決	第28号	妊産婦及び子どもの医療費助成に関する条例の一部改正	原案可決
第10号	平成31年度公共下水道事業会計予算	原案可決	第29号	交流促進施設条例等の一部改正	原案可決
第11号	平成31年度簡易水道事業会計予算	原案可決	第30号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正	原案可決
第12号	平成30年度一般会計補正予算(第10号)	原案可決	第31号	公営企業の設置等に関する条例の一部改正	原案可決
第13号	平成30年度一般会計補正予算(第9号)	原案可決	第32号	水道事業給水条例の一部改正	原案可決
第14号	平成30年度簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	第33号	簡易水道条例の一部改正	原案可決
第15号	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	第34号	下水道条例の一部改正	原案可決
第16号	損害賠償の額を定めることについて	原案可決	第35号	農業集落排水条例の一部改正	原案可決
第17号	新潟県市町村総合事務組合規約の変更	原案可決	第36号	農業集落排水事業及び特定環境保全公共下水道事業分担金徴収条例の一部改正	原案可決
第18号	妙高高原メッセ条例等の一部改正	原案可決	第37号	公平委員会委員の選任同意について 【吉越 明さん(関川)】	同意
第19号	市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	原案可決	第38号	副市長の選任同意について 【西澤澄男さん(楡島)】	同意
第20号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	原案可決	諮問 第1号	人権擁護委員候補者推薦に対する意見について 【山崎英雄さん(関川)】	適任

※賛否がわかれた議案

○は賛成、●は反対 ※議長(植木茂)は、採決に加わらない	横尾 祐子	佐藤 栄一	渡辺 幹衛	村越 洋一	岩崎 芳昭	宮澤 一照	関根 正明	霜鳥 榮之	高田 保則	阿部 幸夫	太田 紀己代	木浦 敏明	樗 沢 諭	山 川 香 一	小 嶋 正 彰	八 木 清 美	堀 川 義 徳
(議案番号) 第2号、第4号、第18号、第25号、第27号、第29号	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○

故 木浦敏明 議員 追悼



故 木浦敏明 議員

4月6日、木浦敏明議員が逝去されました。木浦議員は、平成27年7月妙高市議会議員に当選され、まちづくりなど様々な分野に熱心に取り組みされてきました。地域の発展に貢献された木浦議員の功績を称えらるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

木浦議員の逝去に伴い、産業経済委員会は1名欠員となります。

編集後記

いよいよ新元号「令和」時代の幕明けです。薫風爽やかなこの機会に、地元を見回して自分なりのスポットを発掘してみませんか。議会では妙高市の新たな発見を目指し、皆様と一緒に歩んで行けるよう精一杯頑張ります。残りの任期もどうぞ宜しくお願い致します。

(編集委員) 八木清美